

(単体発注・事後審査型)

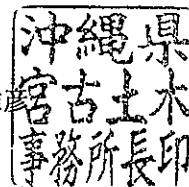
沖縄県土木建築部一般競争入札公告宮第12号

一般競争入札に係る手続き開始の公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、一般競争入札を次のとおり実施する。

平成29年10月13日

沖縄県宮古土木事務所長 平良 雅彦



1 工事概要

(1)	業 務 名	宮古空港エプロン拡張(照明)実施設計業務委託	
(2)	履 行 場 所	宮古島市平良字下里地内	
(3)	業 務 内 容	空港エプロン拡張に伴う灯火の実実施設計業務委託 (別冊図面及び別冊仕様書のとおり。)	
(4)	履 行 期 間	契約締結日の翌日から平成30年2月28日まで	
(5)	発 注 形 態	単体発注	
(6)	資 格 審 査 方 法	事後審査型 ※入札参加資格の審査を開札後に行う。	
(7)	その他適用のある 法令、制度等 (本案件は、右表のうち、 ○印を付した制度等の 適用がある。)	<input type="radio"/> 最低制限価格 制度	※本入札案件には最低制限価格が設定されているため、その申込みに係る価格が最低制限価格に満たない者は落札者となることができない。 ※平成28年4月1日 最低制限価格制度の改正あり http://doboku.pref.okinawa.jp/pdf/notice-20160325-02.pdf
		議会議決	※本業務に係る契約は、地方自治法第96条の規定に基づき沖縄県議会の議決を得る必要があるため、落札決定後は仮契約を締結し、沖縄県議会の議決を経て通知したときに本契約となる。
		準備手続き (予算成立前)	※本手続きは、次年度当初予算成立を前提とした年度開始前からの準備手続きであり、予算成立後に効力を生じる事業である。従って、県議会において当初予算案が否決された場合は、契約を締結しない。また、次年度当初予算成立後においても、国庫支出金に係る交付申請等の手続きの関係上、入札を延期する場合がある。
		準備手続き (交付決定前)	※本手続きは、国庫支出金に係る予算使用を前提とした事前準備手続きであり、交付決定後に効力を生じる事業である。従って、交付申請等の手続きの関係上、入札を延期する場合がある。
	準備手続き (繰越承認前)	※本手続きは、県議会における繰越承認を前提とした事前準備手続きであり、議会承認後に効力を生じる事業である。従って、県議会において本業務に係る予算の繰越承認が否決された場合は、入札を延期又は中止する。また、予算の繰越承認後においても、国庫支出金に係る繰越(翌債)手続きの関係上、入札を延期する場合がある。	
(8)	適用する労務単価	平成29年3月	※本業務の予定価格は、左記に示す公共工事設計労務単価を適用して積算しており、入札参加者は同単価を適用して見積りを行い、入札すること。

2 入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている有資格業者であること。

(1)	地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
(2)	沖縄県土木建築部における平成29・30年度測量及び建設コンサルタント等業務入札参加資格者名簿の業種区分:建築関係、登録業種:港湾及び空港に登録された者。
(3)	入札日から落札決定日までの期間に、本県の指名停止措置を受けていないこと。
(4)	他の入札参加者との間に、資本関係又は人的関係がないこと。 なお、以下の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、沖縄県土木建築部競争入札契約心得第3条第2項の規定に抵触するものではない。 ア 資本関係 以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。 (7) 親会社と子会社の関係にある場合 (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合 イ 人的関係 以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(7)については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。 (7) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合 (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合 ウ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合 その他上記ア又はイと同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

(5)	警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄県土木建築部発注業務委託等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
(6)	会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けていること。
(7)	平成19年度以降から公告日までに完了した下記同種業務の履行実績を有し、本業務の履行能力を有するものであること。 ①空港エプロン設計業務

3 入札手続等

(1) 手続方法	電子入札	本業務は、入札手続（入札書提出から落札者決定まで）を電子入札システムで行う電子入札対象業務である。ただし、代表者の変更等で電子入札によりがたい場合は、紙入札へ移行することができる。 ※電子入札に関する事項については、「8 電子入札に関する事項」を参照すること。	
	紙入札	紙入札への移行を希望する場合は、速やかに6-(1)の問い合わせ先に事前連絡をした上で「沖縄県電子入札運用基準」に基づく所要の手続を、電子入札システムの入札締切日時までに経ること。 ・電子入札システム利用者が紙入札へ移行する場合「紙入札方式移行申請書」（様式第4号） ・紙入札により電子入札案件へ参加する場合「紙入札方式参加申請書」（様式第3号） 【沖縄県土木建築部契約関係例規集】 http://doboku.pref.okinawa.jp/bid/contract.html	
(2) 設計図書の配布	期 間	自 平成29年10月13日 ～ 至 平成29年10月23日	
	配布方法	沖縄県電子入札ポータルサイト内、入札情報システムからダウンロード https://www.ep-bis.supercals.jp/ebidPPIPublish/EjPPIj?KikanNO=4700000	
	問い合わせ先	沖縄県土木建築部宮古土木事務所	電話番号 0980-72-2769
(3) 入札期日等	電子入札システムによる場合	入札開始	平成29年10月23日（月） 8:30
		入札締切	平成29年10月23日（月） 15:00
	持参による場合（紙入札）	持参日時	平成29年10月24日（火） 9:50
		持参場所	沖縄県土木建築部宮古土木事務所 総務用地班
	入札の方法	(1) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載又は電子入札システムに登録すること。 (2) 電子入札を行う際は、代表者名義又は委任された受任者名義のICカードで必ず行うこと。	
紙入札時の注意事項	(1) 委託費内訳書は上記の「電子入札システムによる場合」の入札締切日時までに、沖縄県土木建築部宮古土木事務所へ提出すること。 提出がない場合、入札が無効になることがある。 (2) 入札者は、自己の印鑑を必ず持参すること。 (3) 入札書、委任状には、この公告の記載に従い、業務名及び履行場所を記入すること。 (4) 入札書のくじ番号（任意の数字3桁）を必ず記入すること。 (5) 代理人が入札を行う場合、委任状を持参すること。委任状の提出がない場合は、入札に参加することができない。なお、委任状は、代理人の印では訂正できない。		
委託費内訳書の提出	(1) 第1回目の入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した委託費内訳書（様式自由）を提出すること。 (2) 委託費内訳書には、作成年月日、業務名、業種、種別、細目に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を明らかにし、商号又は名称並びに住所及び代表者名を記載するとともに、代表者印を押印すること。ただし、委託費内訳書を電子入札システムにより提出する場合には、代表者印は省略できる。 (3) 提出された委託費内訳書について、契約担当者（これらの者の補助者を含む。）が説明を求めることがある。 (4) 電子入札システムにより委託費内訳書を提出する場合、添付するファイルの容量は3MB以内かつ1ファイルのみとし、最新のウイルス定義ファイルに更新したウイルス対策ソフトによりウイルスチェックを行うこと。		
(4) 入札の辞退等	紙入札手続後、都合により入札を辞退する場合は、入札締切日時の前までに入札辞退届を郵送又は持参により提出すること。		

(5) 開札日時	平成29年10月24日 (火) 10:00 電子入札システムにより開札																			
(6) 落札候補者の選定及び事後審査の実施	<p>開札後、落札決定を保留し、予定価格と最低制限価格の範囲内で有効な最低の価格をもって入札を行った者（以下「落札候補者」という。）に対し、一般競争入札参加資格確認申請書及び関係資料（以下「申請書等」という。）の提出を求め、入札参加資格の確認を行う（以下「事後審査」という。）。</p> <p>なお、最低価格で入札をした者が複数いる場合は、電子くじにより審査順位を定め、審査順位が1位の者を落札候補者とする。</p> <p>事後審査の結果、落札候補者が入札参加資格を満たしていないことを確認した場合は、次に低い価格を提示した者又は電子くじによる審査順位が次順位の者を落札候補者として事後審査を行う。事後審査は、落札候補者のみ行うものとする。</p>																			
(7) 審査にかかる申請書等の提出	<p>開札後、落札候補者及び発注機関が必要と認める者に対し、以下のとおり申請書等の提出を求める。提出期限までに当該申請書等を提出しない者は、入札参加資格が無いものとする。</p> <p>なお、当初申請書等の提出を求められた者以外の者について審査の必要が生じた場合、該当者への申請書等の提出期限は別途通知する。</p> <table border="1" data-bbox="400 607 1514 904"> <tr> <td data-bbox="400 607 555 680">通知日</td> <td colspan="3" data-bbox="555 607 1514 680">平成29年10月24日 (火) 17:00 まで(予定) ※電子入札システムにより通知する。ただし、紙入札へ移行した業者へは書面で通知する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="400 680 555 719">提出期限</td> <td colspan="3" data-bbox="555 680 1514 719">平成29年10月27日 (金) 17:00 まで</td> </tr> <tr> <td data-bbox="400 719 555 869">提出先</td> <td data-bbox="555 719 1315 869"> 沖縄県宮古島市平良西里1125番地 沖縄県宮古合同庁舎3階 沖縄県土木建築部宮古土木事務所 建築班 0980-72-1437 </td> <td data-bbox="1315 719 1417 869">提出部数</td> <td data-bbox="1417 719 1514 869">1部</td> </tr> <tr> <td data-bbox="400 869 555 904">提出方法</td> <td colspan="3" data-bbox="555 869 1514 904">持参又は郵送（郵送の場合は、提出期限までに必着）</td> </tr> </table>				通知日	平成29年10月24日 (火) 17:00 まで(予定) ※電子入札システムにより通知する。ただし、紙入札へ移行した業者へは書面で通知する。			提出期限	平成29年10月27日 (金) 17:00 まで			提出先	沖縄県宮古島市平良西里1125番地 沖縄県宮古合同庁舎3階 沖縄県土木建築部宮古土木事務所 建築班 0980-72-1437	提出部数	1部	提出方法	持参又は郵送（郵送の場合は、提出期限までに必着）		
通知日	平成29年10月24日 (火) 17:00 まで(予定) ※電子入札システムにより通知する。ただし、紙入札へ移行した業者へは書面で通知する。																			
提出期限	平成29年10月27日 (金) 17:00 まで																			
提出先	沖縄県宮古島市平良西里1125番地 沖縄県宮古合同庁舎3階 沖縄県土木建築部宮古土木事務所 建築班 0980-72-1437	提出部数	1部																	
提出方法	持参又は郵送（郵送の場合は、提出期限までに必着）																			
(8) 入札参加資格の確認	<p>入札参加資格の確認は、申請書等の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は、以下の日までに電子入札システムにて通知する。なお、紙入札へ移行した者へは書面で通知する。</p> <p>平成29年10月30日 (月) (予定)</p>																			
(9) 落札者の決定方法	事後審査の結果、落札候補者が入札参加資格を有していることを確認した場合は、当該落札候補者を落札者とする。また、その結果は、全入札参加者に通知する。																			
(10) 本入札に係る資料の取り扱い	<p>ア 申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。</p> <p>イ 契約担当者は、入札参加資格の確認のため以外に、提出された申請書等を使用しない。</p> <p>ウ 申請書等の修正、差し替え、追加、再提出（以下「修正等」という。）は、提出期限内に限り認める。提出期限後に、書類の記載漏れや添付漏れ等が見つかった場合は、入札参加資格無しとなり、落札者となることはできない。</p> <p>エ 提出期限を過ぎた場合、申請書等は受け付けない。</p> <p>オ 提出された申請書等は、返却しない。</p>																			

4 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金	納付の 要否		免除（沖縄県財務規則第100条第2項第4号） ※ ただし、落札者が契約を結ばない場合は、損害賠償金として、入札金額に消費税及び地方消費税を加えた額の100分の5を県に納付しなければならない。
		○	以下により納付の必要あり。（沖縄県財務規則第100条） 沖縄県財務規則第100条に定めるところにより、入札保証金を納めなければならない。 入札保証金の金額等は、見積る契約金額の100分の5以上（契約保証の予約にあっては100分の10以上）とする。但し、沖縄県財務規則第100条第2項に該当する場合は免除とする。 (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結したものが入札に参加する場合。 (2) 過去2箇年の間に、国（独立行政法人、公社及び公団を含む）又は、地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回にわたって締結し、これを誠実に履行したと認められる者が入札に参加する場合。 なお、次の者は入札に関する条件に違反したものととして、その入札を無効とする。 (1) 期限までに入札保証金の納付、若しくは納付に代わる上記ア～エのいずれかに係る書類の提出のない者 (2) 入札保証金の金額等並びに契約保証予約に係る額が上記の条件に満たない場合 (3) 入札保証金等の納付等に係る書類に不備があった場合 また、一度提出された入札保証金の納付等の変更はできないものとする。
(2) 入札保証金の提出 方法及び期限		(1) (7) 入札保証金の場合 領収書の写し（納付書を発行するため事前連絡を要する） (4) 入札保証保険契約の場合 入札保証保険証券 (6) 履行実績による免除 入札保証金の免除調べ (2) 提出期限 上記を平成29年10月24日9時50分まで 持参又は郵送（郵送による場合は期限までに必着）	
(3) 契約保証金		契約を結ぼうとする者は、沖縄県財務規則第101条及び土木設計業務等委託契約約款第4条の定めるところにより、契約保証金を納めなければならない。ただし、有価証券等の提供又は銀行、契約担当者等が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。	

5 その他の事項

(1) 配置予定技術者の 確認	落札者決定後、CORINS等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。 なお、病氣・死亡・退職等の場合でやむを得ないとして承認された場合を除き、申請書等の差し替えは認めない。また、やむを得ない理由により配置予定技術者を変更する場合は、2に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。		
(2) 入札の無効	本公告に示した入札参加資格を有しない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。		
(3) 支払条件	前 金 払	契約金額の30%以内	
(4) 火災保険の要否	要 ・ (否)		
(5) 契約締結の時期等	(1) 本業務に係る契約は、落札者の決定後7日以内に締結する。ただし、契約担当者が特に指示したときは、この限りでない。 (2) 議会議決を要する契約の場合、落札者は、落札決定後7日以内に記名押印した仮契約書の案を提出すること。 (3) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。		
(6) 請負代金の変更等	本業務の契約締結後、本業務の請負代金額の変更協議をする場合及び本業務と関連する業務を本業務受注者と随意契約する場合、変更協議又は関連する業務の予定価格の算定は、本業務の請負比率（元契約額÷元設計額）を変更設計額又は関連業務の設計額に乗じた額で行う。		
(7) 入札参加者等の 遵守事項	入札参加者は、「沖縄県土木建築部競争入札契約心得」、「土木設計業務等委託契約約款」及び「仕様書」を熟読し、これを遵守すること。 【沖縄県土木建築部契約関係例規集】 http://doboku.pref.okinawa.jp/bid/contract.html		

6 本公告に関する質問及び回答

(1) 入札・契約手続 に関する事	問 い 合 せ 先	沖縄県宮古島市平良西里1125番地 沖縄県宮古合同庁舎3階 沖縄県土木建築部宮古土木事務所 総務用地班 電話：0980-72-2769
(2) 上記(1)以外に 関すること	質 問 書 先	沖縄県宮古島市平良西里1125番地 沖縄県宮古合同庁舎3階 沖縄県土木建築部 宮古土木事務所 建築班 FAX: 0980-72-1438
	問 い 合 せ 先	沖縄県宮古島市平良西里1125番地 沖縄県宮古合同庁舎3階 沖縄県土木建築部 宮古土木事務所 建築班 電話：0980-72-1437
	提 出 期 間	平成29年10月13日(金)から平成29年10月17日(火) ※上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで
	提 出 方 法	持参又はFAX ※FAXで提出する場合は、必ず電話にて到達確認を行うこと。
	回 答 方 法	質問に対する回答書は以下の期間、上記の提出場所及び入札情報システムに掲載する。 【入札情報システム】 https://www.ep-bis.supercals.jp/ebidPPIPublish/EjPPij?KikanNO=4700000 期間 回答日から平成29年10月23日(月)まで ※上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで

7 苦情申立て

(1) 入札参加資格が無い と認められた者が その理由に対して 不服がある場合	入札参加資格が無いと認められた者は、入札参加資格が無いと認めた理由について、契約担当者に対し説明を求めることができる。 契約担当者は、説明を求められたときは、苦情申立て期限日の翌日から起算して5日以内(休日を除く。)に説明を求めた者に対し書面をもって回答する。	
	提 出 期 限	入札参加資格確認結果の通知を行った日の翌日から起算して5日以内(休日を除く。)とする。
	提 出 先	沖縄県土木建築部宮古土木事務所 総務用地班
	提 出 方 法	書面(様式自由)を持参すること。郵送又は電送(メールやFAX)は受け付けない。
(2) 再苦情申立て	<p>上記(1)の理由説明に不服がある者は、理由説明に係る書面を通知した日の翌日から起算して7日以内(休日を除く。)に、書面により契約担当者に対し、再苦情の申立てを行うことができる。当該再苦情申立てに係る審議は、沖縄県公共工事入札契約適正化委員会で行う。</p> <p>ア 再苦情申立ての受付窓口及び受付時間 受付窓口： 沖縄県土木建築部宮古土木事務所 総務用地班 受付時間： 午前9時から午後5時まで</p> <p>イ 再苦情申立てに関する書類等の配布場所 沖縄県土木建築部技術・建設業課 建設業指導契約班 電話 098-866-2374</p>	

8 電子入札に関する事項

<p>電子入札に関する事項は、「沖縄県電子入札運用基準」によるとともに、以下の事項を参照すること。</p> <p>【沖縄県土木建築部契約関係例規集】 http://doboku.pref.okinawa.jp/bid/contract.html</p>	
(1) システム稼働時間	<p>土曜日、日曜日、祝日及び12月29日から1月3日までを除く毎日、午前8時から午後8時まで ※稼働時間内でやむを得ずシステムを停止する場合等は、沖縄県電子入札ポータルサイトで通知する。</p>
(2) 障害発生時及びシステム操作問い合わせ先	<p>システム操作・接続確認等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子調達コールセンター 電話番号:0570-011311 ・沖縄県電子入札ポータルサイト
	<p>ICカードの不具合発生時</p> <p>取得しているICカードの認証機関</p>
(3) 電子入札システム上の通知等の確認	<p>電子入札システムから発行される以下の通知書等を確認すること。この確認を怠った場合には、以後の入札手続きに参加できなくなる等の取扱いを受けることがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・落札保留通知書 ・競争入札参加資格確認結果通知書 ・入札参加資格確認申請書等提出依頼通知書 ・競争入札参加資格要件不適合通知書 ・未審査通知書 ・日時変更通知書 ・入札書受信確認通知（電子入札システムから自動発行） ・入札書受付票 ・入札締切通知書 ・再入札通知書 ・再入札書受信確認通知（電子入札システムから自動発行） ・落札者決定通知書 ・保留通知書 ・取止め通知書 <p>※開札後、「入札状況一覧」摘要欄に「失格」と表記された場合、それ以降の一部通知書については発行されない。</p>